

四半期報告書

(第156期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第156期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0654
【事務連絡者氏名】	取締役事業本部樹脂材料事業部長 兼東京本社担当 岡本 修身
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第3四半期連結 累計期間	第156期 第3四半期連結 累計期間	第155期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	44,752	46,145	59,574
経常利益 (百万円)	3,217	2,749	4,175
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,999	1,580	2,581
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,414	1,702	1,945
純資産額 (百万円)	33,059	34,215	33,591
総資産額 (百万円)	76,626	81,419	75,906
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	196.83	155.46	254.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.2	39.1	41.3

回次	第155期 第3四半期連結 会計期間	第156期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.75	63.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間は、米中貿易摩擦に端を発して世界経済が停滞しました。将来への不確実性が高まり、景気回復の動きに影響が出ています。日本経済の先行きも楽観できない状況です。化学業界においては、中東地域の地政学リスクの高まりから原油価格の高騰や供給不安、需要鈍化が懸念されます。

このような環境下にあつて、販売価格の調整、経費節減に努めましたが、目指した水準には届いておりません。5カ年計画の最終年度の決算に向けて、有終の美に値する取り組みを心がける所存です。

本年は東京五輪開催の年となり、第5世代移動通信システム（5G）が本格的に始動します。4月から始める新経営計画は、「FELIZ 115」と名付けました。「FELIZ」はスペイン語で「幸福」を意味します。創業115年を迎える2025年3月期に向けて、4つのステークホルダーの幸福度経営を実践します。

目指す企業像は、規模でなく独自性で評価されるユニ・トップ企業です。事業ポートフォリオの転換と収益構造の改善に力を注ぎます。電子・IT、環境・エネルギー、ライフサイエンスに関わる成長分野を強化し、研究開発体制の拡充などスピード感を持って取り組みます。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、『機能材料』セグメントのIT・電子用途の光硬化樹脂用材料が顕著に伸長しましたことから、売上高は461億45百万円（前年同期比3.1%増）となりました。一方、損益面では、この供給に対応すべく暫定的増産体制を敷いたコストアップや臭素系の難燃剤の原料価格の高騰などにより営業利益は28億36百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は27億49百万円（前年同期比14.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億80百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて低迷しました。

国内では、IT・電子用途は大幅に伸長しましたが、ゴム・プラスチック用途、機械・金属用途はやや低迷し、石鹸・洗剤用途、塗料・色材用途は低迷しました。

海外では、塗料・色材用途は堅調に推移しましたが、繊維用途、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は147億4百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

営業利益は、石鹸・洗剤用途を中心に売上高が低迷したことにより、9億74百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて順調に推移しました。

国内では、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が低調に推移し、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しました。セルロース系高分子材料は紙パルプ産業用途、農業・農薬用途が順調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が低調に推移し、食品用途がやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は61億65百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

当セグメントは海外向けシヨ糖脂肪酸エステルの売上高が低迷したことや前期にライフサイエンス分野で新しく2社を完全子会社としたことにより発生したのれんの償却が利益を圧迫し、1億18百万円の営業損失（前年同期は2億54百万円の利益）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

土木用薬剤は伸長しましたが、フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は低迷し、土木・建築用材料は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は65億74百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

当セグメントは土木・建築用材料の売上高が大きく落ち込んだことにより、1億21百万円の営業損失（前年同期は49百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて顕著に伸長しました。

国内では、臭素系の難燃剤はゴム・プラスチック用途がやや低迷しましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、リン系の難燃剤はIT・電子用途が低迷しましたが、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は152億63百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

営業利益は、臭素系の難燃剤の原料価格の高騰や光硬化樹脂用材料の暫定的増産体制によるコストアップが利益を圧迫しましたが、光硬化樹脂用材料の顕著な売上高の伸長により18億86百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて伸長しました。

射出成形用ペレットはやや低調に推移しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は34億37百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

営業利益は、売上高の伸長に加え営業経費の削減が功を奏し2億16百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

②財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は433億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億58百万円増加しました。これは主に現金及び預金が13億74百万円、受取手形及び売掛金が15億91百万円、未収入金や短期貸付金など流動資産その他が9億16百万円増加しましたが、商品及び製品が7億73百万円減少したことなどによるものです。固定資産は380億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億53百万円増加しました。これは主に光硬化樹脂用材料製造設備建設等により、有形固定資産の合計が17億91百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は814億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億12百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は276億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億90百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億74百万円、短期借入金が33億49百万円増加したことなどによるものです。固定負債は195億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億98百万円増加しました。これは主に長期借入金が12億44百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は472億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億88百万円増加しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は342億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益15億80百万円及び剰余金の配当10億67百万円などにより、利益剰余金が5億13百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末は41.3%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に著しい変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,422,000
計	20,422,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,684,321	10,684,321	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,684,321	10,684,321	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	10,684	—	8,895	—	6,655

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 514,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,159,000	101,590	—
単元未満株式	普通株式 10,621	—	—
発行済株式総数	10,684,321	—	—
総株主の議決権	—	101,590	—

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条 東久保町55番地	514,700	—	514,700	4.82
計	—	514,700	—	514,700	4.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,485	8,859
受取手形及び売掛金	17,872	19,463
商品及び製品	9,456	8,683
仕掛品	29	23
原材料及び貯蔵品	2,451	3,275
前払費用	276	311
その他	1,803	2,719
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	39,361	43,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,955	11,893
機械装置及び運搬具（純額）	5,353	6,073
工具、器具及び備品（純額）	559	652
土地	9,182	9,096
リース資産（純額）	568	719
建設仮勘定	3,104	3,079
有形固定資産合計	29,724	31,516
無形固定資産		
のれん	871	724
その他	477	476
無形固定資産合計	1,348	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,037	4,199
長期貸付金	268	17
長期前払費用	232	217
繰延税金資産	91	75
退職給付に係る資産	569	597
その他	277	282
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,472	5,382
固定資産合計	36,545	38,099
資産合計	75,906	81,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,926	13,101
短期借入金	6,604	9,953
リース債務	227	245
未払費用	251	287
未払法人税等	704	232
未払事業所税	37	29
賞与引当金	678	431
その他	2,790	3,328
流動負債合計	24,220	27,610
固定負債		
長期借入金	16,862	18,107
リース債務	497	582
繰延税金負債	298	481
退職給付に係る負債	98	103
資産除去債務	73	73
その他	264	245
固定負債合計	18,095	19,593
負債合計	42,315	47,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,237	7,250
利益剰余金	15,934	16,448
自己株式	△1,068	△1,050
株主資本合計	30,998	31,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	136
為替換算調整勘定	26	△120
退職給付に係る調整累計額	271	244
その他の包括利益累計額合計	325	260
非支配株主持分	2,266	2,411
純資産合計	33,591	34,215
負債純資産合計	75,906	81,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	44,752	46,145
売上原価	33,162	34,739
売上総利益	11,589	11,405
販売費及び一般管理費	8,248	8,568
営業利益	3,341	2,836
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	32	43
持分法による投資利益	45	40
その他	77	61
営業外収益合計	160	150
営業外費用		
支払利息	147	146
その他	137	90
営業外費用合計	284	237
経常利益	3,217	2,749
特別利益		
関係会社株式売却益	141	—
特別利益合計	141	—
特別損失		
固定資産処分損	50	126
減損損失	※ 240	—
特別損失合計	291	126
税金等調整前四半期純利益	3,067	2,622
法人税、住民税及び事業税	686	626
法人税等調整額	196	163
法人税等合計	882	789
四半期純利益	2,184	1,833
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,999	1,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,184	1,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△575	107
為替換算調整勘定	△167	△190
退職給付に係る調整額	△8	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△22
その他の包括利益合計	△770	△130
四半期包括利益	1,414	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	146	187

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員銀行住宅借入金	7百万円	6百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

①当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
第一工業製薬㈱ 四日市事業所	リチウムイオン電池製品製造設備	建物及び構築物	116
		機械装置及び運搬具	120
		工具、器具及び備品	4
合 計			240

②減損損失の認識に至った経緯

当社がエルクセル㈱を吸収合併したことに伴い、上記資産は、従来の製造設備用途から、電池用途向け部素材開発の研究に特化させることとなったため、当社の電子デバイス材料の資産グループに属することとなりました。電子デバイス材料の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

③資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じた区分を最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローが見込めないこと、正味売却価額については売却の可能性が極めて低いことから、いずれも零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,883百万円	1,995百万円
のれんの償却額	—	147

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	710	14	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	711	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年10月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	355	35	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,416	6,116	6,932	12,131	3,155	44,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,416	6,116	6,932	12,131	3,155	44,752
セグメント利益(営業利益)	1,144	254	49	1,870	23	3,341

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、当社がエルクセル㈱を吸収合併したことに伴い、リチウムイオン電池製品製造設備は、従来の製造設備用途から、電池用途向け部素材開発の研究に特化させることとなったため、当社の電子デバイス材料の資産グループに属することとなりました。電子デバイス材料の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来のキャッシュ・フローも見込まれないことから、回収可能価額を零と評価し、帳簿価額240百万円全額を減損損失として特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,704	6,165	6,574	15,263	3,437	46,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,704	6,165	6,574	15,263	3,437	46,145
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	974	△118	△121	1,886	216	2,836

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	196円83銭	155円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,999	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,999	1,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,158	10,166

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第156期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の中間配当については、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 355百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当額 | 35円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月9日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

第一工業製薬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽津 隆弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 徹雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製薬株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製薬株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 坂本 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)
【縦覧に供する場所】	本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 坂本 隆司及び当社最高財務責任者 浦山 勇は、当社の第156期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。